

(別表1)中央省庁再編前と後の予算編成プロセス(平成7年度予算、平成15年度予算を例に)

平成7年度予算	予算編成プロセス	平成15年度予算	予算編成プロセス
1994年	<p>6月21日 <i>税制改革についての答申(政府税調)</i></p> <p>6月30日 村山内閣発足(～1995年8月8日)</p> <p>7月28日 財政制度審議会総会にて会長談話提示 「平成7年度予算編成に関する所見」</p> <p>7月29日 平成7年度の概算要求について(閣議了解)</p> <p>10月4日 <i>税制改正要綱(閣議決定)</i></p> <p>12月4日 <i>所得税法及び消費税法の一部を改正する法律案公布</i></p> <p>15日 平成7年度予算編成大綱(与党) <i>平成7年度の税制改正に関する答申(政府税調)</i> <i>平成7年度税制改正大綱(与党)</i></p> <p>16日 財政制度審議会「平成7年度予算編成に関する建議」(*)、「歳出の削減合理化の方策に関する報告」(**)大蔵大臣提出</p> <p>19日 経済企画庁「平成7年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(閣議了解) 平成7年度予算編成方針(閣議決定)(***)</p> <p>20日 大蔵原案の閣議への提出、その後、各レベルで折衝</p> <p>25日 政府予算案の概算(閣議決定)</p>	2002年	<p>6月3日 平成15年度予算編成の基本的考え方(財政制度等審議会財政制度分科会建議)</p> <p>6月14日 <i>「あるべき税制の構築に向けた基本方針」とりまとめ(政府税調)</i></p> <p>6月25日 経済財政運営と構造改革に関する基本方針(閣議決定)</p> <p>8月2日 15年度予算の全体像(諮問会議とりまとめ)</p> <p>7日 平成15年度予算の概算要求に当たっての基本的方針について(閣議了解)</p> <p>9月20日 平成14年度経済動向試算(内閣府試算)、諮問会議に提示</p> <p>10月17日 <i>税制改革の全体像(諮問会議とりまとめ)</i></p> <p>11月19日 <i>平成15年度税制改正答申(政府税調)</i></p> <p>11月20日 平成15年度予算の編成等に関する建議(財政制度等審議会財政制度分科会)</p> <p>11月29日 平成15年度予算編成の基本方針(閣議決定)</p> <p>12月13日 <i>平成15年度税制改正大綱(与党)</i></p> <p>12月19日 平成15年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議了解)</p> <p>12月20日 財務省原案</p> <p>12月24日 平成15年度予算政府案(閣議決定)</p>
1995年	<p>1月13日 <i>平成7年度税制改正の要綱(閣議決定)</i></p> <p>1月17日 阪神・淡路大震災</p> <p>1月20日 経済企画庁「平成7年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(閣議決定)</p> <p>24日 政府予算案国会提出、施政方針演説ほか政府4演説 「財政改革を進めるに当たっての基本的考え方」、「財政の中期展望(平成6～10年度)」閣議報告(25日国会提出)</p>	2003年	<p>1月17日 <i>平成15年度税制改正の要綱(閣議決定)</i></p> <p>1月24日 構造改革と経済財政の中期展望—2002年度改訂(閣議決定) 平成15年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(閣議決定) 政府予算案国会提出</p> <p>1月31日 施政方針演説ほか政府4演説</p> <p>2月5日 平成15年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算(財務省)</p> <p>3月25日 構造改革レビュー ～経済構造改革の成果と進捗状況～</p>

(\*)財政の現状と展望、今後の財政運営の在り方、予算編成に当たっての考え方を取りまとめ。

(\*\*)経費分野ごとの削減合理化の方向性を取りまとめ

(\*\*\*)財政規模、公債発行額、税制改正等を取りまとめ。

(\*)斜字は税制改革関連。

(別表2) 中期の経済財政政策運営を支える仕組み

	中期戦略・指針、中期フレーム等	中長期試算・工程表
2001年9月		改革工程表
2002年1月	構造改革と経済財政の中期展望(改革と展望);「一般政府の支出規模のGDP比は現在の水準を上回らない程度(一般歳出及び一般会計歳出全体を実質的に平成14年度の水準以下に抑制)」	改革と展望の内閣府参考資料
2003年1月	同上-2002年度改訂-(2010年代初頭のPB黒字化を目指す)	同上
2004年1月	同上-2003年度改訂-	同上
2004年3月		経済活性化のための改革工程表
2005年1月	同上-2004年度改訂-	改革と展望の内閣府参考資料
2006年1月	同上-2005年度改訂-	同上
2006年7月	骨太方針(歳出・歳入一体改革;「今後5年間の歳出改革、削減額等提示」)	
2007年1月	日本経済の進路と戦略(進路と戦略)	進路と戦略の内閣府参考試算
2007年8月		年央中長期改定試算(民間議員)
2008年1月	進路と戦略	進路と戦略の内閣府参考試算
2008年7月		年央中長期改定試算(民間議員)
2008年12月	持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた「中期プログラム」	中期プログラム別表(社会保障の機能強化の工程表)
2009年1月	経済財政の中長期方針と10年展望	10年展望に係る内閣府参考資料としての比較試算
2009年6月	骨太方針2009(国・地方のPB10年以内黒字化)	中長期試算(民間議員)
2010年6月	財政運営戦略;「2011~2013年度の中長期財政フレーム」	中長期の道ゆきを考えるための機械的試算(内閣府)
2012年2月	社会保障・税一体改革大綱	経済財政の中長期試算(内閣府。以後、年始と年央に提出(注))
2013年8月	中期財政計画;「2013~15年度の一般会計基礎的収支の目安」	大綱別紙(税制改革工程表)
2015年6月	骨太方針2015(経済・財政再生計画;「国の一般歳出の水準の目安、地方の一般財源総額」)	計画推進のための経済・財政一体改革推進委員会設置
2015年12月		経済・財政再生アクション・プログラム、改革工程表
2016年12月		アクションプログラム2016、改革工程表2016改訂
2017年12月		改革工程表2017(以後毎年改訂)
2018年6月	骨太方針2018(新経済・財政再生計画;「目安に沿った予算編成」)	
2021年6月	骨太方針2021;「2022~2024年度までの3年間について、これまでと同様の歳出改革努力を継続」	
2023年12月		全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程) 改革工程表2023
2024年6月	骨太方針2024(経済・財政新生計画;「2025~2027年度まで、これまでの歳出改革努力を継続」)	
2024年12月		EBPMアクションプラン2024、改革実行プログラム2024
2025年5月		進捗管理・点検・評価表2025
2025年12月		EBPMアクションプラン2025、改革実行プログラム2025、進捗管理・点検・評価表2025(改訂版)

(注)2013年1月は、安倍二次政権発足直後であり、中長期試算は策定されていない。

(別表3)財政健全化目標の推移

年度	財政健全化目標(基礎的財政収支:プライマリーバランス(PB))
2001	本格的な財政再建に取り組む際の中期目標として、まずは「PBを黒字にすること(過去の借金の元利払い以外の歳出は新たな借金に頼らないこと)」を目指すことが適切である。
2002	「改革と展望」に基づき、2010年代初頭に国と地方を合わせたPBを黒字化させることを目指す。
2003	2006年度までの政府の大きさ(一般政府の支出規模のGDP比)が2002年度の水準を上回らない程度とすることを旨とする。 さらに、2007年度以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を継続するとともに、民間需要主導の着実な成長を実現することにより、国と地方を合わせたPBを、2010年代初頭に黒字化することを旨とする。
2004	2006年度までの政府の大きさ(一般政府の支出規模のGDP比)が2002年度の水準を上回らない程度とすることを旨とする。… さらに、2007年度以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を行うと同時に民間需要主導の持続的成長を実現することにより、2010年代初頭における国と地方合わせたPBの黒字化を目指す。
2005	「2006年度までの間、政府の大きさ(一般政府の支出規模のGDP比)は2002年度の水準を上回らない程度とすることを旨とし、…2007年度以降も、それ以前と同程度の財政収支改善努力を行うと同時に民間需要主導の持続的成長を実現することにより、2010年代初頭における国・地方を合わせたPBの黒字化を目指す」
2006	【財政健全化第Ⅱ期(2007年度～2010年代初頭)】 2011年度には国・地方のPBを確実に黒字化する。 【財政健全化第Ⅲ期(2010年代初頭～2010年代半ば)】 PBの黒字化を達成した後も、国、地方を通じ収支改善努力を継続し、一定の黒字幅を確保する。その際、安定的な経済成長を維持しつつ、債務残高GDP比の発散を止め、安定的に引き下げることを確保する。国についても、債務残高GDP比の発散を止め、安定的に引き下げることを目指す。
2007	2011年度には、国・地方のPBを確実に黒字化させる。 2010年代半ばにかけては、PBの黒字化を達成した後も、国、地方を通じ収支改善努力を継続し、一定の黒字幅を確保する。その際、安定的な経済成長を維持しつつ、債務残高GDP比の発散を止め、安定的に引き下げることを確保する。国についても、債務残高GDP比の発散を止め、安定的に引き下げることを目指す
2008	財政健全化に向け、安定した成長を図るとともに、「基本方針2006」及び「基本方針2007」を堅持し、歳入・歳入一体改革を徹底して進めることにより、まずは2011年度には、国・地方のPBを確実に黒字化させ、さらに、2010年代半ばにかけては、債務残高GDP比を安定的に引き下げるなど、「進路と戦略」に定められた中期的な財政健全化の目標を確実に達成する。
2009	・財政の持続可能性を確保するため、財政健全化目標の基本として国・地方の債務残高対GDP比を位置付け、これを2010年代半ばにかけて少なくとも安定化させ、2020年代初めには安定的に引き下げる。 ・このため、今後10年以内に国・地方のPB黒字化の確実な達成を目指す。さらに、我が国の債務残高が他国に類例を見ないほどの高い水準にあることから、利払い費を含む財政収支の均衡を視野に入れて、収支改善努力を続ける。 ・当面の経済財政運営に当たっては、まずは景気を回復させ、5年を待たずに国・地方のPB赤字(景気対策によるものを除く)の対GDP比を少なくとも半減させることを目指すが、この目標については、現下の世界経済等の流動的要素にかんがみ、時宜に応じた検証を行う。

年度	財政健全化目標(基礎的財政収支:プライマリーバランス(PB))
2010	財政運営戦略: 国・地方のPB及び国のPBについて、遅くとも2015年度までにその赤字の対GDP比を2010年度の水準から半減し、遅くとも2020年度までに黒字化することを目標とする。 <b>2021年度以降において、国・地方の公債等残高の対GDP比を安定的に低下させる。</b>
2013	国・地方のPBについて、2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比の半減、2020年度までに黒字化、 <b>その後の債務残高の対GDP比の安定的な引下げ</b> を目指す
2015	経済・財政再生計画; 国・地方を合わせたPBについて、2020年度までに黒字化、 <b>その後の債務残高対GDP比の安定的な引下げ</b> を目指す
2017	PBを2020年度までに黒字化し、 <b>同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げ</b> を目指す
2018	新経済・財政再生計画; 経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す。 <b>同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げ</b> を目指すことを堅持する。
2019	経済再生と財政健全化に着実に取り組み、2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す。 <b>同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げ</b> を目指す。
2021	骨太方針2018で掲げた財政健全化目標(2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す。 <b>同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げ</b> を目指す)を堅持する。
2022・2023	—(財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む)
2024	経済財政新生計画; 2025年度の国・地方を合わせたPB黒字化を目指すとともに、計画期間を通じ、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、 <b>債務残高対GDP比の安定的な引下げ</b> を目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させる。
2025	2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたPB黒字化を目指す。 <b>その上で、「経済・財政新生計画」の期間を通じて、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、PBの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対GDP比を、まずはコロナ禍前の水準に向けて安定的に引き下げることを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させる。</b>

(注) 斜字がPBに関する書きぶり、下線が債務残高対GDP比に関する規程。

(別表4)財政健全化への主な取組とその背景

1975年	S50 年度補正予算で特例公債発行(注2)	2001年	<b>骨太方針</b> 2002 年度国債発行 30 兆円以下	2015年	<b>骨太 2015 経済・財政再生計画</b> 2015 年度から 3 年間で集中改革期間とし、2018 年度PB対GDP比▲1%程度を目標。2020 年度までに黒字化、その後債務残高対 GDP 比安定的引下げ
1978年	S54 年度予算編成方針で S55 年度一般消費税導入提言	2002年	<b>改革と展望</b> 一般政府の支出規模のGDP比は現在の水準を上回らない程度		国の一般歳出の水準の目安導入(経済・物価動向等を踏まえ、過去3年間の一般歳出総額の実質的増加(1.6 兆円程度)の基調を2018 年度まで継続。地方の一般財源の総額を2018 年度まで 2015 年度と実質的に同水準)
1979年	S54 年度公債依存度 39.6%、一般消費税導入断念(注3) S55 年度予算編成方針で公債発行額対前年度▲1 兆円		国の公共投資は、「改革と展望」の対象期間を通じ、景気対策のための大幅な追加が行われていた以前の水準を目安に重点化・効率化	2018年	<b>骨太 2018 新経済・財政再生計画</b> 2025 年度にPB、債務残高目標を後退、2021 年度に中間指標(消費税率 2%(5兆円強)のうち 1/5 を社会保障の充実、4/5 を財政再建に使う予定を、教育負担軽減・子育て支援・介護人材の確保等と、財政再建に概ね半分ずつ充当することに伴う対応)
1981年	増税なき財政再建の下、S57 年度予算をゼロシーリング	2003年	<b>改革と展望 2002 年度改訂</b> 2010 年代初頭に PB 黒字化		(2019~2021 年度について、目安に沿った予算編成(社会保障は高齢化による増加分に相当する伸びに、非社会保障関係費は、経済・物価動向等を踏まえつつ、安倍内閣のこれまでの歳出改革の取組の範囲におさめる)
1982年	S58 年度予算、マイナスシーリング	2006年	<b>行革推進法</b> 特別会計の統廃合と財政健全化への寄与(20 兆円程度)	2021年	<b>骨太 2021 (歳出の目安がこれまで財政規律としての役割を果たしてきたことを踏まえ、2022 年度から 2024 年度までの3 年間について、これまでと同様の歳出改革努力を継続)</b>
1983年	「展望と指針」(1990 年度までに特例公債脱却)	2009年	<b>骨太方針 2006 歳出歳入一体改革</b> 2011 年度には国・地方の PB 黒字化、2010 年代半ばに、債務残高GDP比の安定的引下げ	2024年	<b>骨太 2024 経済・財政新生計画</b> 2025 年度の国・地方の PB 黒字化、2030 年度までの計画期間を通じ、債務残高対 GDP 比の安定的な引下げ
1987年	抜本的税制改革関連法案(所得税減税・売上税導入、施行日)、同法案廃案	2010年	今後 5 年間の歳出削減額提示 <b>骨太 2009(中期プログラムを踏まえ)</b> 10 年以内に国・地方の PB 黒字化。まずは5年を待たずにPB赤字対GDP比を半減		2025~2027 年度まで、これまでの歳出改革努力を継続。具体的には、経済・物価動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程において検討
1988年	抜本改革法(所得減税・消費税(3%)の 89 年 4 月からの導入)	2013年	国・地方の債務残高対GDP比を 2010 年代半ばに安定化、2020 年代初めには安定的に引下げ 中期プログラムの別添工程表提示	2025年	<b>骨太 2025</b> 2025 年度から 2026 年度を通じて、可能な限り早期の国・地方のPB黒字化を目指す 歳出改革努力を継続しつつ、経済・物価動向等を適切に反映する 経済・財政新生計画の期間を通じて、PBの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対GDP比を、まずはコロナ禍前の水準に向けて安定的に引き下げることを目指す。
1990年	90 年度特例国債脱却達成(～H4 年度予算) 財審: 中期的財政運営の新努力目標(国民負担率抑制、公債依存度 5%未満、特例公債早期償還)		<b>財政運営戦略</b> 2011~2013 年度の中期財政フレーム(PB 対象経費 71 兆円、新規国債発行額 44 兆円以下)		<b>令和 8 年予算編成の基本方針(高市政権)</b> 経済成長を通じて税収を増やし、成長率の範囲内に債務の伸びを抑制し、政府債務残高対GDP比を引き下げしていく。
1994年	第二次行革審最終答申: 国民負担率抑制(21 世紀初頭 40% 台半ば)、歳出の伸び率を名目成長率以下		2011~2013 年度の中期財政フレーム(PB 対象経費 71 兆円、新規国債発行額 44 兆円以下)		
1995年	税制改革草案(消費税の廃止、所得減税等と一体で行う税率 7%の国民福祉税創設)撤回		国地方の PB2015 年度半減、2020 年度黒字化。国も同様。2021 年度以降、対債務残高引下げ		
1996年	H6 年度予算で所得税減税等に伴う減税特例国債発行 税制改革関連法(先行・二階建て減税、97.4 に消費税率 5%) 阪神淡路大震災に伴う H6 年度二次補正で特例国債再発行 H8 年度の財政事情(特例国債再発行等財政危機宣言) <b>財政健全化目標</b> (閣議決定) 国及び地方: 2005 年度までの早期に財政赤字対 GDP 比 3%以下とし、公的債務残高対 GDP 比が上昇しない財務体質を実現 国の一般会計: 第一歩として早急に PB 黒字化、2005 年度までの早期に特例公債依存脱却、公債依存度の引下げ 財政健全化の方策: 一般歳出の伸び率を名目経済成長率よりも相当低く抑制。 地方にも国と同様に要請		<b>骨太 2013</b> 国・地方の PB 赤字対 GDP 比 2015 年度までに半減(2010 年度比)、2020 年度までに黒字化、その後債務残高対 GDP 比安定的引下げ <b>中期財政計画</b> 3 年間の基礎的財政収支の見直し 2013 年度▲34.0 兆円→2015 年度▲17.1 兆円程度 国の一般会計の PB の目安: 2013 年度▲23 兆円、14 年度▲19 兆円程度、15 年度▲15 兆円程度		
1997年	<b>財政構造改革法(98 年改正、停止)</b> 2003 年度までの当面の目標 国・地方の財政赤字対 GDP 比 3%以下、特例公債からの脱却及び公債依存度の引下げ、集中改革期間(1998~2000 年度)の主要経費に係る量的縮減目標 国民負担率(租税負担、社会保障負担及び 財政赤字額の対国民所得比)を 50%以下に抑制				

(注1) 下線は単年度予算における歳出の縛りとなったもの

(注2) 大蔵省の財政収支試算において、特例公債依存脱却について、昭和 51 年度、52 年度予算ベースでは 55 年度、53 年度予算ベースでは 57 年度脱却、54 年度予算ベースでは 59 年度脱却が見込まれていた。

[https://warp.ndl.go.jp/web/20220105073557/www.mof.go.jp/pri/publication/policy\\_history/series/s49-63/01/01\\_1\\_2\\_04.pdf](https://warp.ndl.go.jp/web/20220105073557/www.mof.go.jp/pri/publication/policy_history/series/s49-63/01/01_1_2_04.pdf)

(注3) 1979 年 12 月 21 日、「財政再建に関する決議」が衆参両院でなされている。[https://warp.ndl.go.jp/web/20220105074350/www.mof.go.jp/pri/publication/policy\\_history/series/s49-63/04/04\\_1\\_1\\_01.pdf](https://warp.ndl.go.jp/web/20220105074350/www.mof.go.jp/pri/publication/policy_history/series/s49-63/04/04_1_1_01.pdf)

(別表5) 財政健全化に向けた中期計画とりまとめにおける政策形成プロセス

財政構造改革と1998年度予算編成等	歳出歳入一体改革と2007年度予算編成等	経済・財政新生計画と2025年度予算編成等
<p>1996年2月 財政制度審議会にて財政構造改革議論開始</p> <p>5月 与党政策調整会議財政改革問題WT設置</p> <p>7月 財審、財政構造改革に向けての中間報告</p> <p>11月 行政改革会議発足</p> <p>12月 財審、財政構造改革に向けての最終報告 平成9年度予算編成方針 財政健全化目標について(閣議決定)</p> <p>1997年1月 政府与党財政構造改革会議発足</p> <p>3月 財政構造改革5原則</p> <p>4月 消費税率3%から5%に引上げ、特別減税打ち</p> <p>6月 財政構造改革の推進について(閣議決定)</p> <p>7月 概算要求の基本方針(総理指示)</p> <p>10月 平成15年度までの財政事情の試算を財審会議、財審に提出(大蔵省)</p> <p>11月18日 21世紀を切り開く緊急経済対策</p> <p>11月28日 財政構造改革法案成立</p> <p>12月3日 行政改革会議最終報告</p> <p>12月16日 予算編成大綱基本方針(連立与党) 政府税調10年度税制改正答申</p> <p>12月18日 財審歳出の削減合理化等に関する特別部会報告 平成10年度予算の編成に関する建議、大蔵大臣提出 所得税特別減税実施表明(2兆円、9年度補正予算対応)</p> <p>12月20日 経済見通し、「平成10年度予算編成方針」閣議決定 大蔵原案 税制改正大綱、平成9年度補正予算案(1.1兆円、2.4成立)</p> <p>12月25日 予算政府案概算閣議決定</p> <p>1998年1月9日 税制改正要綱(閣議決定)</p> <p>1月21日 「財政構造改革を進めるに当たっての基本的考え方」、「中期財政試算」国会提出(大蔵省)</p> <p>1月30日 特別減税法案成立</p> <p>2月16日 政府4演説</p> <p>2月18日 金融機能安定化法</p> <p>3月26日 16兆円の総合経済対策基本方針与党提示</p> <p>4月8日 10年度予算成立</p>	<p>2005年10月 諮問会議で歳出歳入一体改革議論開始</p> <p>12月 行政改革の重要方針</p> <p>2006年4月 歳出歳入一体改革とりまとめ(中間報告)</p> <p>5月 第一回財政経済一体改革会議(政府与党)</p> <p>6月 財政経済一体改革会議実務者協議会 (今後5年間の歳出削減額の政府・与党合意) 歳入改革の考え方は与党税調とりまとめ 行政改革推進法施行</p> <p>7月7日 骨太2006(閣議決定)、内閣府18年度経済動向試算</p> <p>7月20日 予算の全体像諮問会議決定</p> <p>7月21日 概算要求基準閣議了解</p> <p>11月7日 政府税調総会諮問</p> <p>11月22日 予算編成等に関する建議(財審)</p> <p>11月30日 予算編成の基本方針(諮問答申、閣議決定)</p> <p>12月1日 税制改正答申(政府税調)</p> <p>12月14日 与党税制改正大綱*</p> <p>12月19日 税制改正大綱財務省決定</p> <p>12月20日 経済見通し閣議了解 06年度補正予算案(3.8兆円、2007年2月6日成立)</p> <p>12月24日 政府案閣議決定</p> <p>2007年1月18日 新中期方針(進路と戦略)諮問答申、閣議決定</p> <p>1月19日 税制改正要綱閣議決定</p> <p>1月26日 政府4演説</p> <p>1月31日 財務省後年度歳出・歳入への影響試算</p> <p>3月26日 19年度予算成立</p>	<p>2024年4月 経済・財政一体改革の点検・検証と2060年展望を議論 (経済財政諮問会議)</p> <p>6月 諮問会議で経済財政計画の枠組み検証</p> <p>6月21日 骨太方針2024</p> <p>7月19日 内閣府年央試算</p> <p>7月29日 内閣府中長期経済財政試算、予算の全体像諮問会議決定、概算要求基準(閣議了解)</p> <p>11月29日 R6年度補正予算案(13.9兆円)閣議決定(12.17成立)</p> <p>12月3日 予算編成の基本方針(諮問答申、閣議決定)</p> <p>12月20日 与党予算編成大綱、与党税制改正大綱決定</p> <p>12月26日 経済見通し閣議了解 EBPMアクションプラン2024・改革実行プログラム2024 (経済・財政一体改革推進委員会)</p> <p>12月27日 予算政府案、税制改正の大綱閣議決定</p> <p>2025年1月17日 内閣府中長期経済財政試算 財務省後年度歳出・歳入への影響試算</p> <p>1月24日 政府4演説</p> <p>3月31日 修正予算成立</p>

(備考) 平成財政史-平成元年から12年度第2巻予算第10章財政構造改革の推進とその法律化 [https://www.mof.go.jp/pri/publication/policy\\_history/series/h1-12/2\\_3\\_10.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/publication/policy_history/series/h1-12/2_3_10.pdf)

平成財政史-平成元年から12年度第4巻第11節平成10年度の税制改正 [https://www.mof.go.jp/pri/publication/policy\\_history/series/h1-12/4\\_1\\_11.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/publication/policy_history/series/h1-12/4_1_11.pdf)